

## 第50回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨

1. 日時 令和2年7月16日(木) 15:02~15:36

2. 場所 中央合同庁舎8号館6階623会議室

### 3. 出席者

議長 安倍 晋三 内閣総理大臣

議員 菅 義偉 内閣官房長官

同 竹本 直一 科学技術政策担当大臣

同 高市 早苗 総務大臣

同 麻生 太郎 財務大臣

同 萩生田光一 文部科学大臣

同 梶山 弘志 経済産業大臣

議員 上山 隆大 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長

同 梶原ゆみ子 富士通株式会社理事

同 小谷 元子 東北大学理事・副学長

東北大学材料科学高等研究所 主任研究者

兼 大学院理学研究科数学専攻教授

同 小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長

同 橋本 和仁 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長

同 松尾 清一 名古屋大学総長

同 山極 壽一 日本学術会議会長

臨時議員 北村 誠吾 規制改革担当大臣

同 宮下 一郎 経済再生担当副大臣

同 平 将明 内閣府副大臣

東京大学

五神 真 総長

新エネルギー・産業技術総合開発機構

石塚 博昭 理事長

#### 4．議題

- ( 1 ) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージについて
- ( 2 ) スタートアップ・エコシステム支援パッケージについて
- ( 3 ) 統合イノベーション戦略 2 0 2 0 の策定について
- ( 4 ) 最先端研究開発支援プログラム ( F I R S T ) 及び最先端・次世代研究開発支援プログラム ( N E X T ) 追跡評価について

#### 5．配布資料

- 資料 1 - 1 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」の進捗状況
- 資料 1 - 2 研究力強化及び若手研究者支援に向けた提言
- 資料 2 - 1 スタートアップ・エコシステム形成に向けた支援パッケージ
- 資料 2 - 2 五神真 東京大学総長説明資料
- 資料 2 - 3 石塚博昭 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長説明資料
- 資料 3 - 1 統合イノベーション戦略 2 0 2 0 ( 概要 ) ( 案 )
- 資料 3 - 2 諮問第 2 4 号「統合イノベーション戦略 2 0 2 0 について」に対する答申 ( 案 )
- 資料 4 - 1 最先端研究開発支援プログラム ( F I R S T ) 追跡評価・外部評価報告書 ( 案 )  
概要
- 資料 4 - 2 最先端研究開発支援プログラム ( F I R S T ) 追跡評価報告書 ( 案 )
- 資料 4 - 3 最先端・次世代研究開発支援プログラム ( N E X T ) 追跡評価報告書 ( 案 ) 概要
- 資料 4 - 4 最先端・次世代研究開発支援プログラム ( N E X T ) 追跡評価報告書 ( 案 )
- 参考資料 1 諮問第 2 4 号「統合イノベーション戦略 2 0 2 0 について」( 諮問 )
- 参考資料 2 第 4 8 回総合科学技術・イノベーション会議議事録 ( 案 )

#### 6．議事

- ( 1 ) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージについて

議題 ( 1 ) について、資料 1 - 1 に基づき、竹本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。  
具体的な内容は以下のとおり。

【竹本科学技術政策担当大臣】

博士後期課程への進学率の減少や、研究ポストの不安定な状況など、我が国の研究者を取り巻く状況は非常に厳しく、研究者の魅力の低下が大きな課題となっている。

そのため、若手を中心とする研究者がじっくり腰を据えて研究に打ち込める環境をつくり、研究者の魅力を向上させるため、本年1月に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定した。

このパッケージに基づき、これまで各省とも連携しながら着実に取組を推進している。今後は、博士後期課程学生の処遇の向上に向けたフェローシップやリサーチアシスタント支援の充実、若手研究者の表彰制度の創設、若手人材育成等に向けたファンドなどの仕組みの創設、産業界へのキャリアパス拡大に向けた長期有給インターンシップの促進などの取組を次期基本計画に反映し、2025年度までの計画期間中に着実に実施し、我が国の研究力のV字回復につなげていく。

次に、資料1-2に基づき、上山議員から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【上山議員】

本日は、本年1月23日に決定していただいた研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの中でも我が国の研究力強化に最も重要な次世代人材の育成に関わる具体策について提言する。

我が国の自然科学系の大学院教育と諸外国のそれとの大きな違いは、博士課程における人材育成の在り方である。諸外国の大学院の中心は博士課程にある。博士人材育成の基本的教育哲学は、自らが課題を設定し、問題解決を独自の工法で成し遂げることのできる人材を育てることであって、その理念では、一流の研究者を育てることとビジネスやその他の組織で活躍する人材の育成に違いはない。そのため、諸外国では企業のCEOや高級官僚にPh.D保持者がいるのはごく自然なことである。

しかし、我が国の博士課程は伝統的にごく少数の研究者を育成することのみを主たる目的としてきた。しかも、細分化された研究室では学生を研究労働者とみなす傾向が強いことも挙げられる。我が国における博士後期課程の課題を要約すると、次のようになる。

第一に、専門研究者を育てることに特化しがちであること、第二に、修了者の能力が広く社会における課題解決にも貢献できるとの認識が確立していないこと、第三に、教員は大学院生を労働力と認識しがちであり、学生を早くから独立研究者に育てようとししないこと、第四に、生活費相当額の支援を受ける学生が少数にとどまること、以上の四つが挙げられる。

博士後期課程は地域のフロンティアに就職したのであるから、授業料や基本的な生活費は大学と教員が負担すべきである。そして、先端研究の重要な担い手である独立の研究者と認識されるべきである。同時に次世代を育成していくことは教員の責務であり、それが自身の評価に還元されるという抜本的な意識改革が必要である。今こそ博士人材が大学のみならず企業や政府などで活躍する中核的人材となるよう、我が国の博士後期課程の改革が求められている。

先ほどの問題意識を踏まえ講ずべき具体的施策を列挙している。いずれも重要であるが、私からは(1)の「今後、取組を大幅に加速すべき事項」を強調しておく。

まず、若者が夢と期待を持って博士後期課程に進み、自由に挑戦的な研究を行えるよう既存の制度、奨学金の充実や大学などでの組織的取組の推進を図るべきである。そのためには、競争的研究費や産学共同研究費の直接経費の一定割合をRA・TA支援などに充てることを義務化すべきである。大きな競争的研究費を獲得できる優れた教員は、その資金で優秀な博士後期課程進学者を集める一方で、そうでない研究室は退潮していく、このプロセスが研究現場の新陳代謝を促していくのである。同時にそれが学生の研究労働力化を助長しないよう、修了後のポストや社会的活躍の結果を当該教員の評価とすることも重要である。

さらに、このような改革を成し遂げるためには安定的な研究資金の確保が必須である。そのための仕組みとして、世界に見劣りしない規模のファンドを創設し、その運用益を共用施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等に充てることを提言する。これらの施策を通じて更なる博士人材の活躍を促進すべく、次期基本計画に向けた検討を進めていく。

## (2) スタートアップ・エコシステム支援パッケージについて

議題(2)について、資料2-1に基づき、竹本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【竹本科学技術政策担当大臣】

イノベーションの担い手たるスタートアップが、コロナの影響を乗り越えて、次々と生まれ育っていくエコシステムを形成するため、現在が大きな分岐点、勝負どころと考えており、スタートアップ支援を強化する。

今般、スタートアップ・エコシステム拠点都市を選定し、その都市を中心にスタートアップの創出、育成支援を世界とつなげる「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」を取りまとめた。

世界と伍するグローバル拠点都市として、東京、名古屋、関西、福岡の4か所、地域の特性を生かす推進拠点都市として、札幌、仙台、広島、北九州の4か所を選定している。

特に自ら社会課題を発見・行動することで、新たな価値を生み出していく起業家精神の醸成は、今や社会全体で必須となっている。このため、起業家教育を強力に推進し、拠点都市の関連大学において、スタートアップの創出・成長に向けた重点支援を行う。

加えて、NEDOやJSTなどの支援機関連携による支援プラットフォームの構築や、SBI R制度の抜本改革による省庁横断の支援など、関係省庁で一体的な取組を行っていく。

次に、資料2-2に基づき、東京大学 五神総長から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【五神総長】

東京大学は20年以上にわたる取組により、国内をリードするスタートアップのエコシステムをつくってきた。しかし、これはまだ世界レベルにはなっていないという認識である。一方で、このコロナ禍は全てにおいて不連続な変化をもたらしているが、ベンチャー環境も例外ではない。これは後発の日本にとっては世界に飛躍するチャンスだと感じている。

東京大学では、こここのところ戦略的にグローバル企業との連携を進めているが、彼らの狙いは正に東大関連のベンチャーにあり、既に供用に至った例も出始めている。世界に通用する起業家教育や海外ベンチャーキャピタルとの連携を戦略的に進めることで世界をリードする国際拠点を今なら実現できると感じている。

東京大学では2005年から起業家教育を行っており、累計受講者数は4,000人以上、うち100名以上が起業をしている。最近ではアメリカのトップ大学から教授を招聘し、入学

してすぐの学生に起業家教育を始めている。これも非常に評判が良い。

インキュベーション施設の増強など、私が総長になってから支援強化を相当進め、東大関連ベンチャーは今400を超え、本郷キャンパス周辺には約100社のスタートアップが集積し、本郷バレーなどとも呼ばれるようになってきている。しかし、世界をリードするにはまだ次の一手が必要だと感じている。

そのためには、日本の真の強みを見極めてベンチャーにつなげていくことが必要である。例えば物性物理や材料科学などのような世界のトップの研究者がたくさんいる分野にもシーズはたくさん眠っている。実際に米国西海岸のマテリアル専門のベンチャーキャピタルが東大にアプローチをかけてきている。こうした海外の目利きもその力を利用すべきだと思っている。

また、環境整備もまだまだ重要である。日本は諸外国に比べて上場基準が低いため、早い段階でIPOをして小さくまとまってしまう傾向にあることが特に海外から強く指摘される。この見直しはとても重要である。

加えて規制緩和も大分していただいたが、まだ必要である。例えば先月の政令改正によって国立大学の債券発行要件が緩和されたが、その用途についてはまだ法改正により更に緩和していただく必要がある。また、都心の大学においては、建築の規制が非常に厳しい状況にあり、知識集約型の産業は文京地区の住宅街と共存できるので、是非建築規制の緩和をお願いしたい。これらの成果を2025年の大阪・関西万博で世界に示すことで、世界から人と資金が流れ込む、世界をリードするスタートアップ拠点を形成することができるだろうと考えている。

次に、資料2-3に基づき、NEDO 石塚理事長から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【石塚理事長】

NEDOは、リスクが高い革新的な技術の開発や実証を行い、世界の社会実装を促進するイノベーション・アクセラレーターとして研究開発型スタートアップの支援に取り組んできた。このたび同じくスタートアップ支援に取り組む政府系支援機関との連携の強化を目的として協定を締結し、スタートアップ支援プラットフォーム、Plusを発足させたため、報告する。

スタートアップ支援においては、支援政策情報の一覧性が低く、スタートアップにとって分

かりにくい、支援機関間の情報連携が十分ではなく支援機関の枠を超えた集中的な支援が行われにくいなどが課題として挙げられていた。そこで、合計9機関で連携協定を締結し、支援情報の整理・発信や個別事業の相互連携の促進を通じ、スタートアップに対するワンストップサービス機能を強化する。

具体的には、各機関の事業をスタートアップ企業に対して適切に紹介するワンストップ窓口の設置や定期的な連絡会の実施、支援情報の一元的な発信、支援機関間でスタートアップ個社の情報を共有する環境の整備等を行う。各支援機関、各省の取組を今まで以上に連携させることで、切れ目ないスタートアップ支援に努める。連携協定を本日9機関で締結するが、引き続き参加機関を募り支援の幅を広げていく。

本日紹介のあった拠点都市と車の両輪となって、我が国のスタートアップ・エコシステムの構築・強化に一層貢献してまいりたいと考えている。

### (3) 統合イノベーション戦略2020の策定について

議題(3)について、資料3-1に基づき、竹本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【竹本科学技術政策担当大臣】

政府では、科学技術基本計画に基づき、強化すべき課題や取り組むべき課題を抽出した国家戦略である「統合イノベーション戦略」を毎年策定している。本年度は、新型コロナウイルス感染症への対応について、大きく取り上げている。

具体的には、新型コロナウイルス感染症など前例のない非連続な変化により、我が国のデジタル化の遅れ、スピード感や危機感の不足が露呈した。また、国家間の覇権争いの中核がイノベーションにシフトする中で、科学技術・イノベーション力の向上は喫緊の課題である。このような観点から、新型コロナウイルス感染症により直面する難局への対応を含め、スタートアップ支援や大学の発明を適切に評価する知財マネジメントなど、政府として重点的に取り組むべき施策を取りまとめた。

ここに掲げた取組を通じ、真のSociety 5.0を実現すべく、担当大臣として関係閣僚と連携・協力し、本戦略を着実に実行していく。

(4) 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)及び最先端・次世代研究開発支援プログラム(NEXT) 追跡評価について

議題(4)について、資料4-1及び資料4-3に基づき、竹本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【竹本科学技術政策担当大臣】

平成21年度から25年度に実施したFIRSTと平成22年度から25年度に実施したNEXTについては、事業終了時から5年後を目途に追跡評価を実施することとなっており、今般、その報告書をまとめた。

本報告書では、事業終了後も多くの論文や社会実装等の成果が創出され、事業目的を達成したと評価している。また、制度・運用の課題等についても指摘しており、今後の科学技術・イノベーション政策にしっかりと生かしてまいりたい。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

【梶原議員】

新型コロナや豪雨災害は、教育・研究環境に大きな影響を与えた。一方、子供や学生にとっては地球規模の課題を正に身近な問題として感じ、これまで以上に将来や社会を考える機会にもなったはずである。また、命や生活を守るため、科学・イノベーションの重要性を感じることも増えたと思う。

不確実性を増す社会において様々な課題に対応していくために、志を持った若い世代が研究者やイノベーション人材となって活躍できる環境の整備や社会の意識改革を進めることは、今回の危機を経て一層重要となった。

若手研究者、そして、これからの世代に対しチャレンジを促す強いメッセージと行動を示し続けることが重要である。企業もジョブ型の人事制度など改革に着手している。10年、20年後に2020年が日本のパラダイムの転換点と言われるよう、産学官が連携し取組を強化していきたいと考える。

【小林議員】

統合イノベーション戦略に関連して一言申し上げる。

オープンイノベーションやオープンサイエンスを安全に推進するため、どんな領域をクローズして技術やデータをどう守るのか、国家安全保障上のルールを明示すべきかと思う。

企業では改正外為法などによる対応がなされ、経営戦略上も競争領域と協調領域の区分けが進みつつあるが、大学や国研の守りがいまだ乏しいと感じる。個々の現場に機微な判断を強いるのではなく、政府が責任を持って手続や制度的な手当てを行っておくべきかと思う。

あわせて、大学や国研が中長期的な戦略を持ち、資産・損益状況を含めて国民や政府などに対する説明責任を果たせるように、単年度主義に縛られない会計制度や上場企業同等の開示制度を整備することも重要かと思う。

【小谷議員】

1月に研究力強化・若手研究者支援総合パッケージを決定した際に、当事者の若手研究者に国からの期待が伝わるのが重要であり、そのための努力をしたいということを申し上げた。文部科学省の総合的意識調査によると、大変うれしいことに若手研究者の自立と活躍の期待を与える環境整備に関しては、全回答者の評価のみならず39歳以下の若手研究者からの評価が急上昇している。政策がメッセージとして伝わり、将来を担う研究者が展望を持つ第一歩が踏み出せたと考えている。

今回提出した提言は、これを更に強化していくためのものである。特に博士学生が一人の研究者として意欲と能力に見合う処遇と環境で活躍できるよう、国、大学、産業界が同じ方向を向いてぶれずに動くことが大切である。意識の高い博士学生は国際標準での処遇との開きを認識しているところであり、早急に改善に取り組むべき課題である。

なお、若手に限らず世界中から優秀な研究者を我が国に引きつけるためには、国際的に認知される魅力的な拠点や世界水準の待遇ということが必須であり、引き続き検討していきたいと考えている。

ポストコロナの転換期に日本から変化を起こし、世界で最も科学技術が愛される国を目指したいと考えている。

**【橋本議員】**

私からも、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージに関連して、一言申し上げたい。

本年1月のパッケージの決定以降、創発的研究支援事業の公募開始や長期有給インターンシップに関する産学官が連携した具体的検討など、多くの進捗が得られており、関係者の御努力に敬意を表したい。

一方で、竹本大臣から御説明があったように、博士後期課程学生の処遇改善は待ったなしの課題である。特別研究員制度の充実だけでなく、研究者や教員が獲得した各種の競争的資金の直接経費による雇用、さらに各大学の自己資金や運営費による戦略的取組等を進めることにより、一刻も早く世界標準を実現する必要がある。

加えて、研究費制度の全体最適に向けた競争的研究費の一体的見直しなど、残された課題についても、次期の科学技術・イノベーション基本計画の検討において、しっかりと具体化し、適切に反映させる必要がある。現場の状況をよく踏まえた上で、早急に取り組んでいきたいというふうに考えている。

**【松尾議員】**

私からも、研究力強化・若手研究者支援について意見を述べる。

未曾有の新型コロナウイルスパンデミックにより、デジタルトランスフォーメーション及び科学技術・イノベーションの加速は、社会全体で取り組むべき喫緊の課題であることが、一層明確になっている。そのため、我が国においては研究力強化とその原動力である若手研究者の支援並びに多様な人材を活用するためのダイバーシティの確保は極めて重要である。

今回の有識者提言は、本年1月のCSTI本会議決定を基に、具体的な政策としてその実現を求めるものである。政府においては、是非今回の提言を生かしていただき、強力に政策を推進していただきたいと思う。

**【山極議員】**

このたび、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージにおいて、日本学術会議からの提言を反映させていただき、大変感謝をしている。

特に、博士後期課程の学生がプロの研究者として羽ばたくための自立を促していただけるような措置は、日本のイノベーション創出に向けて大きな力になると確信している。

その上で、今後は国際戦略として教育外交の推進、留学生を核とした外国人人材の育成にも注力していただくようお願いを申し上げます。

日本は留学生に多額の授業料を求めるような諸外国とは異なり、留学生を日本人学生と同等に扱ってきており、コロナ後にはその魅力が一層増すと思われる。日本企業の国際展開にも留学生の力が必要である。是非日本を愛する留学生の輪を広げていただき、教育・学術の力で日本の存在意義を確固たるものにするよう、私どもも精いっぱい努めていこうと思っている。

議題に関する関係閣僚発言は以下のとおり。

#### 【萩生田文部科学大臣】

我が国の研究力強化のためには、人材への投資が重要であり、特に将来の価値を創造する博士後期課程学生への支援が重要である。

文部科学省では、博士後期課程学生に対して、研究活動への支援制度（フェローシップ）とキャリアパス確保を一体として実施する大学への支援策の検討、特別研究員事業等の充実の促進、競争的研究費制度の充実等を通じた、研究活動への適正な対価の支出、長期有給インターシップの推進等によるキャリアパスの拡大等を行うとともに、若手人材育成等のためのファンドなどの仕組みを含む多様な財源の確保などにもしっかりと取り組んでいく。

スタートアップ支援については、拠点都市の関連大学において、希望する学生全員が起業家精神をしっかりと身に付けられる環境を整備していく。

かつてリーマンショック後に研究開発投資が停滞したが、コロナ禍でその轍を踏まないよう、関係府省と連携し、しっかりと予算確保等に対応していきたいと思う。

#### 【梶山経済産業大臣】

まず、産業競争力強化の観点からも、若手研究者の活躍を通じた研究力の強化は喫緊の課題である。「産学連携ガイドライン」に基づき、学生への報酬の在り方など、若手研究者の研究環境を改善するとともに、大学等の有望な若手研究者や研究シーズを官民が協調して発掘し、

企業との共同研究を強力に支援をしていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、研究開発投資の更なる冷え込みが予想されるが、「新たな日常」の構築に向けて、新しい発想を持つスタートアップの活動は不可欠である。

このため、基礎研究と事業化の空白を埋めるGap Fundの強化や、JICのベンチャーファンドの立ち上げ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金繰り支援などに取り組んでいく。

さらに、質の高いスタートアップを政府一体で集中的に支援するため、九つの支援機関が連携する支援プラットフォーム、「Plus」を構築した。ワンストップ窓口の設置や、総額約1,200億円にのぼる各支援メニューを連携させ、支援の幅を拡大していく。形だけの連携で終わらせぬよう、全力で取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症によって直面する難局に対応するとともに、地球温暖化を始めとする社会的課題を乗り越え成長につなげるため、統合イノベーション戦略2020の実現が重要である。

特に、CO<sub>2</sub>「ビヨンド・ゼロ」の実現に向け、府省横断の司令塔である「グリーンイノベーション戦略推進会議」を中心に、「革新的環境イノベーション戦略」の具体化を進めていく。

#### 【高市総務大臣】

「統合イノベーション戦略2020」について申し上げる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を極力抑止しながら経済活動を活性化させるという観点から、今年度は最新の情報通信技術を殺菌に活用して、持ち運びが簡単な小型な深紫外線LEDの実用化に向けた取組を実施している。

また、テレワークや遠隔教育、遠隔医療など、社会全体のデジタル化の取組についても、待ったなしの課題として進めていく。

総務省としては、科学技術・イノベーションを促進するとともに、都市・地方における社会・経済活動の基盤であり、イノベーションの原動力となる通信インフラの全国整備についても、しっかりと取り組んでいく。

具体的には、5Gやローカル5Gの全国で高品質の商用サービスを実現するとともに、それ

を支える光ファイバーを全国展開すべく、今年度は500億円規模の予算を投じる。

また、5Gの次の通信基盤となる「Beyond 5G」についても、6月に取りまとめた推進戦略に基づき、研究開発や国際標準化といった領域にリソースの集中投入を行うとともに、産学官一体となった「Beyond 5G推進コンソーシアム」を速やかに立ち上げて、世界に先駆けて「Beyond 5G」を実現していく。

竹本科学技術政策担当大臣から、議題3の「統合イノベーション戦略2020」（案）について本会議の答申とすること、また、議題4の追跡評価の報告書について、資料のとおり決定することの確認があり、いずれも異議なしとして決定された。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【安倍内閣総理大臣】

私たちは本年、新型コロナウイルス感染症という人類共通の脅威に直面をしました。また、今月の豪雨災害では自然の驚異を改めて痛感したところである。

こうした社会課題を解決していく最大の鍵は、イノベーションである。人類は、これまでも、感染症など様々な困難に直面しながらも、それをイノベーションの力によって乗り越えてきた。

このような困難な時だからこそ、しっかりと未来を見据えながら、我が国の科学技術・イノベーション力を抜本的に高めていかなければならない。そうした思いのもとに、本日、「統合イノベーション戦略2020」を決定した。

イノベーションの核となるのは、なんといっても、人材である。とりわけ、若い皆さんが、将来に夢や希望を持って、研究の道に飛び込むことができる、そのための環境づくりは、待ったなしの課題である。

先般決定した「若手研究者支援パッケージ」は、その道しるべである。そして、いよいよ、これを具体的に、実行へと移す時である。

博士を目指す全ての学生が生活面での心配をすることなく研究に打ち込むことができるよう、奨学金などの支援策を抜本的に強化していただきたい。同時に、若手研究者の成長を、長期的な視野で安定的に支援していくための、世界に伍する規模のファンドの創設など、新たな仕組

みづくりを速やかに進めていただきたい。

そして、新たなイノベーション、科学技術の力をしっかりと様々な社会課題の解決へとつなげていく。そのエンジンは、「起業家精神」である。ベンチャー精神こそ、新しい時代を切り拓く原動力である。

起業家精神あふれる人材を、次々と生み出していく。そのための新たなエコシステムを、我が国につくり上げていかなければならない。

今般、その中核となる地域を選定した。本日は、東大の五神総長やN E D Oの石塚理事長にも御参加頂いているが、拠点地域では、こうした関係機関の総力を結集して、スタートアップ企業への総合的かつ重点的な支援を行っていく。

更には、大学在学中に一度は起業を行うといった、これまでにない実践的な起業家教育を、希望する学生全てが受けられるような環境整備を、大学や自治体、産業界と協力をして進めていただきたい。

ウィズ・コロナの時代、そして、その先の未来を見据えながら、我が国が、世界に冠たるイノベーション大国であり続けるため、竹本大臣を中心に、萩生田大臣、梶山大臣など関係大臣は、本日取りまとめた戦略の下、これまでの延長線上にはない大胆な政策を、一丸となって迅速にかつ確実に進めていっていただきたい。

以上